

第3次柳井市総合計画の策定に向けた市民懇談会について（報告）

令和8年7月17日

1 目的

第3次柳井市総合計画の策定に当たり、総合計画の策定過程における市民参画の一環として市民懇談会を実施し、市民の多様な意見やニーズを把握するとともに、計画策定の参考にしていくことを目的とする。

2 説明内容の概要

- (1) 総合計画の役割や策定趣旨
- (2) 第2次総合計画の取組状況と成果
- (3) 第3次総合計画の基本構想に掲げる将来都市像
- (4) (3)の実現に向けた6つの基本目標と30の基本施策の方向性
- (5) 10年後の目標人口を「概ね25,000人」とする考え方

3 参加人数（7/8時点）

令和8年6月から7月にかけて、市内各地区計12箇所で開催予定。

開催日	会場	参加者
6月30日（火）	ふれあいタウン大畠	15人
7月1日（水）	阿月公民館	8人
7月3日（金）	みどりが丘図書館	25人
7月6日（月）	平郡東小学校体育館	16人
7月6日（月）	平郡西集会所	7人
7月7日（火）	余田公民館	14人
7月8日（水）	伊保庄公民館	25人
7月16日（木）	新庄公民館	－
7月17日（金）	柳東文化会館	－
7月21日（火）	伊陸公民館	－
7月28日（火）	柳北小コミュニティルーム	－
7月29日（水）	日積公民館	－

4 参加者からのご意見

別紙のとおり

施策体系	基本目標	ご意見
将来都市像		・市民との協働によるまちづくりを進めるためには、アンケートだけでなく、市民との対話を重ねながら相互理解と合意形成を図ることが重要である。市民の力で未来をつくると掲げるなら、市民の意見を十分に反映し、市民と行政が対等な立場で協働できる仕組みづくりが必要である。 ・この将来都市像を聞いた時に、市民が主人公、これは本当にそれでいいと思う。ただ、それを行政がどうサポートするか、ここを示していないと、「市民が頑張ってください」というように捉えてしまう。 ・市民が柳井市に興味を持つことが重要であり、行政には広報紙やSNSなどを活用した積極的な情報発信を行ってほしい。また、市民懇談会の参加者が周囲へ情報を広めることも効果的な情報発信につながる。行政に対しては、今後、計画の周知や着実な実行に取り組んでほしい。
その他（全体）		・人口減少を前提としてではなく、人口減少の抑制や人口増加を目指す前向きな姿勢を示すべきではないか。また、人口減少の要因や若い世代・子育て世帯のニーズを把握し、それらを踏まえた施策を展開することが重要でないか。 ・観光もちろんだが、住んでいる住民がこの海ともっと親しくなれるような遊歩道・自転車道とか、海と近い生活ができるような、あるいはたくさんある漁港の有効活用とか、そういったものも考えてもらいたい。 ・色々な政策を行う上で、優先順位をつけることも悪くはないと考える。 ・地域の自然や人とのつながりなど、柳井市の魅力を大切にしながら、市民と行政が協働してまちづくりを進めることが重要である。また、市長をはじめ職員が総合計画の位置付けをしっかりと把握し、計画に基づく施策を着実に実行してほしい。 ・ここに書いてあることは、結局、予算がないとできないものばかりだと思う。10年先が読めない中で、10年という長期計画に意味があるのか。 ・市役所職員の元気がないように感じる。組織的な疲弊が出ていないか危惧している。 ・先般発表された住み良さランキングについて、どう考えているか。 ・第2次総合計画からの大きな違いはどのようなところか。 ・子育てとか、それから、住環境などの個別施策を見ると、住民のためを思った施策を、きめ細やかに出しているところは、敬意を表したい。 ・人口減少対策として、進学や就職で転出した人のUターン・Iター

施策体系	基本目標	ご意見
		ンを促進することが重要である。また、都市部と柳井市の生活を比較したU I J ターン経験者の意見を幅広く収集することで、効果的な情報発信をするための材料が見つかるかもしれないと思う。 ・第2次総合計画と比較して、大きな変更点や、ここに力を入れたとか、新しい取組等があれば教えてほしい。 ・第2次総合計画が終わった時の評価が大事。結果が見えてくるということが大事。 ・先般発表された住み良さランキングで柳井市は21位だった。その結果をいかに生かしていくか。それと、人口減少の大きな問題は、働く場所がないということ。大企業や製造業も撤退し、製造場所も海外へシフトしている。この問題は柳井市だけのものでないので、国へ訴えてほしい。 ・固定資産税や市民税の納税通知書の文字が小さい。対策が必要ではないか。 ・回覧物が多すぎる。回覧物が回せないような高齢者もいる。ペーパーレスの時代でもある。配布物は月に1回でもいいと思う。 ・高校生など若い世代の転出を食い止める策を講じる必要があるのではないか。 ・柳井商工高等学校について、県所有の土地ではあるが、将来的に新たに産業用地として検討することが出来ないのかどうか。 ・伊保庄に小学校が2校あるが、人口減少の中10年後、どれだけの数になっているか想像できると思う。空き地の利を検討していく必要があるのではないか。 ・市として具体的にどのような取組を進めていくのかが見えにくい。各施策に市民の協力に関する記載があるが、市の主体的な取組よりも市民任せのように受け取られる。人口減少対策については、市としての具体的な取組をより明確に記載すべきではないか。
I-1	市民の力・協働	・文化振興事業について、柳井市観光大使として地域おこし活動を積極的にされている方がいる。広報掲載基準を見直すなど、活動を後押しする支援策を検討してほしい
I-2	情報化	・情報発信の重要性について職員の理解を深めるとともに、市民や職員などがそれぞれの立場で情報発信を行うことが重要である。また、周防大島町と比較すると、柳井市でも情報発信は増えてきているものの、さらに情報発信の担い手を増やしていく必要がある。 ・ごみの収集日をパソコンで確認している。市のホームページはスマートフォンに対応しているのか。

施策体系	基本目標	ご意見
I-3	連 携 ・ 交 流 ・ 移住	・近隣自治体等との広域連携を進めるに当たっては、まず市役所内部の連携や組織横断的な取組を充実させることが重要であり、その考え方を職員間で共有することが重要である。 ・お試し住宅や空き家バンク制度の利用者の声を広報やないで掲載すれば良いと思う。
II-1	人権・男女 共同参画	・人権教育推進委員会の委員をやっているが、新たな取組を検討してほしい。
II-2	学校教育	・スクールコミュニティについて、あまり機能していないのではないかな。
III-2	医療・保健	・医療機関の医師の高齢化や閉院により、地域医療体制の維持が課題となっていることから、医師確保など将来を見据えた対策が必要ではないかな。 ・第2次総合計画では、岩国医療センター等と協力していくと記載があったが、病院名を記載せず、近隣の医療機関という表現で良いのではないかなと思った。 ・安心して利用できる医療機関がこの10年間でなくなってきている。この辺をきちんとサポートすることは、高齢者が安心して暮らせるまちづくりにつながると思う。医療機関の充実をお願いしたい。
IV-1	土地利用・ 都市構造	・伊陸地区を見た場合に、あそこは地域だが、小学校と それから地域の施設がコンパクトにまとまりながら、その周辺からもアクセスをする構想もあるのではないかな。 ・人口減少に伴い空き家の増加や都市のスポンジ化が進むことを懸念している。空き家対策や解体支援を計画的に進めるとともに、将来を見据えた明確な土地利用のビジョンを示してほしい。
IV-2	住環境	・入居者が少ない市営住宅について、今後の活用方針はどう考えているのかな。
V-1	危機管理・ 防災	・市長が選挙の時に掲げていた防犯カメラの整備について、これからも続けていくのかな。 ・避難所で長期間生活することを想定すると、受入可能人数や備蓄品の状況、自炊の必要性など、避難所での対応に関する周知が不足していると感じる。 ・旭ヶ丘地区では、柳井商工高等学校が避難所となっている。旭ヶ丘の県営住宅は高台にあり、災害に対して安全である。また、県営住宅の部屋は大多数が空き家となっており、集会所はほとんど利用がない。県の土地であるが、当面の避難所としての指定とか検討できないかな。

施策体系	基本目標	ご意見
V-4	循環型社会	・ごみ処理施設の更新に伴う分別収集の見直しや、周辺自治体と同様の分別方法を導入する予定があるのか。
V-5	景観・環境 保全	・商店の廃業が進むことで、地域の溝掃除などを担ってきたボランティアの減少が懸念される。 ・ゴミ出しガイドブックの外国版がない。必要ではないか。 ・柳井市の海は素晴らしいので、ぜひ柳井の武器にしてほしい。ただ、最近では海藻が少なくなり、魚も減ってきている。
VI-2	商工業・サ ービス業	駅北地区において、商店の後継者不足や高齢化により店舗の廃業が進んでいる。お店を続けていく方に、家賃補助等をしていくことが必要ではないか。
VI-3	農林水産業	・スマート農業の導入には多額の初期投資が必要であり、小規模農家にとっては機械の更新や導入が大きな負担となっている。導入支援や補助制度の充実が必要ではないか。 ・フラワーランドの無料化。光市の冠山公園は無料で、整備もしっかりされている。そのような公園と比較するなど、集客数を増やす検討が必要でないか。 ・農地の規模を大きくし、有効に活用することで、農業で生活できる環境づくりにつながる。農地の環境整備にもっと力を入れるべきでないか。
VI-4	企業誘致・ 雇用	・県内には人気の企業がたくさんある。高校生の県内就職を後押するため、PRが必要と考える。